

各 位

会 社 名 東洋建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 武澤 恭司
(コード番号 1890 東証一部)
問合せ先 経営管理本部総務部長 丸山 昌利
TEL (03) 6361-5450

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 24 日開催の取締役会において決議いたしました公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行 価 格	1 株につき	金 487 円
(2) 発行 価 格 の 総 額		4,870,000,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	金 466.80 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		4,668,000,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	2,334,000,000 円
	増加する資本準備金の額	2,334,000,000 円
(6) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 5 日(木) ～ 平成 27 年 3 月 6 日(金)	
(7) 払 込 期 日		平成 27 年 3 月 11 日(水)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 前田建設工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

(1) 払 込 金 額	1 株につき	金 487 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額		1,363,600,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	681,800,000 円
	増加する資本準備金の額	681,800,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 5 日(木) ～ 平成 27 年 3 月 6 日(金)	
(5) 払 込 期 日		平成 27 年 3 月 11 日(水)

ご 注 意 : この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		1,500,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	金 487 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		730,500,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 5 日(木)	～ 平成 27 年 3 月 6 日(金)
(5) 受 渡 期 日		平成 27 年 3 月 12 日(木)

4. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	金 466.80 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	700,200,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	350,100,000 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	350,100,000 円
(4) 申込期間(申込期日)		平成 27 年 3 月 23 日(月)
(5) 払 込 期 日		平成 27 年 3 月 24 日(火)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 3 月 4 日(水)	505 円
(2) ディスカウント率		3.56%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 3 月 7 日(土)～平成 27 年 3 月 17 日(火)

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 6,688,800,000 円について、4,537,000,000 円を平成 29 年 3 月期末までに多目的自航式起重機船の建造資金及び保有作業船の改修資金に、2,000,000,000 円を平成 29 年 3 月期末までに保有資産の有効活用による不動産事業の拡充を目的とした兵庫県西宮市鳴尾浜に建設する賃貸用倉庫建設資金に充当し、残額を平成 29 年 3 月期末までに長期借入金の返済資金に充当する予定です。

なお、上記調達資金に係る設備投資計画の内容は、平成 27 年 2 月 24 日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。